

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	38,407	41,047	103,676
経常利益又は経常損失 () (百万円)	656	39	3,728
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	562	975	231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	463	707	691
純資産額 (百万円)	39,383	40,598	40,537
総資産額 (百万円)	81,845	82,242	89,813
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	110.90	192.38	45.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	48.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,025	1,469	3,262
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,473	937	3,250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	2,233	1,890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,765	18,718	20,419

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.44	104.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第113期第2四半期連結累計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が全体として高い水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米・中の貿易摩擦や緊迫する中東情勢による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資共に堅調に推移しているものの、原材料価格、人件費等の上昇の影響や企業間の熾烈な受注競争など、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、51,173百万円（前年同四半期連結累計期間比0.9%減少）となり、売上高は41,047百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9%増加）となりました。

損益につきまして、営業損失は38百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失744百万円）、経常利益は39百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失656百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は975百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失562百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は34,349百万円（前年同四半期連結累計期間比5.0%減少）となりました。完成工事高は、24,224百万円（前年同四半期連結累計期間比5.8%増加）となり、セグメント損失は138百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失470百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は16,823百万円（前年同四半期連結累計期間比8.5%増加）、セグメント利益は1,032百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益646百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、82,242百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,570百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が10,770百万円減少、未成工事支出金が5,058百万円増加したこと等によります。

負債合計は、41,643百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,631百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が5,457百万円、未払法人税等が452百万円、独占禁止法関連損失引当金が3,269百万円、長期・短期借入金が1,501百万円減少、未成工事受入金が4,234百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、40,598百万円となり、前連結会計年度末と比較して61百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を975百万円計上し、株主配当金608百万円を支払ったことと、その他有価証券評価差額が356百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、18,718百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少、未成工事受入金の増加が主な要因で、1,469百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、1,025百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、937百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、1,473百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の減少、配当金の支払いが支出の主な要因で、2,233百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、84百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	5,220	-	7,584	-	5,619

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	596	11.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	249	4.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	240	4.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	207	4.09
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港 区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	201	3.97
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	157	3.11
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	143	2.83
山田 紘一郎	東京都中野区	140	2.76
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都 新宿区新宿6-27-30)	124	2.45
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	120	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	120	2.37
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4-9-9	120	2.37
計	-	2,421	47.77

(注) 1 当社は自己株式を151千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.91%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 596千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 249千株

- 3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より2014年2月6日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、2014年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

- 4 2018年8月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和住銀投信投資顧問株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	254	4.88

- 5 三井住友信託銀行株式会社より2017年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2017年9月15日現在、共同保有で1,812千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,080	2.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	121	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	611	1.17
計		1,812	3.47

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

- 6 三井住友信託銀行株式会社より2019年1月9日付及び2019年2月21日付、2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、2019年6月14日現在、共同保有で425千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	138	2.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	286	5.49
計		425	8.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,600	50,186	
単元未満株式	普通株式 49,623		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023		
総株主の議決権		50,186	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	151,800	-	151,800	2.91
計		151,800	-	151,800	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,419	18,718
受取手形・完成工事未収入金等	1 31,176	1 20,405
未成工事支出金	8,793	13,851
商品及び製品	711	634
仕掛品	154	83
材料貯蔵品	1,363	1,552
その他	1,601	2,045
貸倒引当金	257	232
流動資産合計	63,963	57,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,313	12,402
機械装置及び運搬具	26,176	26,543
土地	12,131	12,060
リース資産	823	738
建設仮勘定	1	62
その他	2,195	2,261
減価償却累計額	32,969	33,685
有形固定資産合計	20,672	20,383
無形固定資産	546	508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	2,915
長期貸付金	299	292
退職給付に係る資産	190	376
繰延税金資産	248	263
その他	545	514
貸倒引当金	78	71
投資その他の資産合計	4,631	4,291
固定資産合計	25,850	25,182
資産合計	89,813	82,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 26,117	1 20,660
短期借入金	3,303	2,915
1年内償還予定の社債	96	48
未払法人税等	805	353
未成工事受入金	5,647	9,881
完成工事補償引当金	48	48
工事損失引当金	72	126
独占禁止法関連損失引当金	3,269	-
その他	2,980	2,201
流動負債合計	42,341	36,235
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	4,450	3,336
繰延税金負債	574	232
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,046
退職給付に係る負債	436	418
資産除去債務	54	63
その他	296	250
固定負債合計	6,934	5,407
負債合計	49,275	41,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,962
利益剰余金	22,932	23,334
自己株式	363	364
株主資本合計	37,110	37,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	1,383
土地再評価差額金	692	657
退職給付に係る調整累計額	119	41
その他の包括利益累計額合計	2,312	1,999
非支配株主持分	1,115	1,082
純資産合計	40,537	40,598
負債純資産合計	89,813	82,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	38,407	41,047
売上原価	35,496	37,428
売上総利益	2,910	3,619
販売費及び一般管理費	1 3,654	1 3,657
営業損失()	744	38
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	68	115
貸倒引当金戻入額	83	6
その他	38	40
営業外収益合計	195	166
営業外費用		
支払利息	44	40
金融手数料	38	25
その他	23	22
営業外費用合計	106	88
経常利益又は経常損失()	656	39
特別利益		
固定資産売却益	15	6
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	1,085
特別利益合計	15	1,092
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	25	30
特別損失合計	25	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	666	1,101
法人税等	138	81
四半期純利益又は四半期純損失()	527	1,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	45
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	562	975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	527	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	356
土地再評価差額金	-	35
退職給付に係る調整額	23	78
その他の包括利益合計	64	312
四半期包括利益	463	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	662
非支配株主に係る四半期包括利益	34	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	666	1,101
減価償却費	949	1,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	31
工事損失引当金の増減額(は減少)	134	54
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	136	3,269
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	91
有形固定資産除却損	9	0
受取利息及び受取配当金	73	119
支払利息	44	40
持分法による投資損益(は益)	2	1
有形固定資産売却損益(は益)	15	6
売上債権の増減額(は増加)	13,169	10,770
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,917	5,058
たな卸資産の増減額(は増加)	361	40
仕入債務の増減額(は減少)	7,749	5,315
未払消費税等の増減額(は減少)	857	488
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,592	4,234
その他	666	791
小計	2,100	2,084
利息及び配当金の受取額	73	119
利息の支払額	43	42
法人税等の支払額	1,104	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,397	895
有形固定資産の売却による収入	18	8
無形固定資産の取得による支出	160	20
投資有価証券の取得による支出	45	6
貸付けによる支出	477	554
貸付金の回収による収入	596	559
その他	6	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,473	937

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	393	107
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	1,400	1,394
社債の償還による支出	48	48
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	506	608
非支配株主への配当金の支払額	18	19
その他	114	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	2,233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	532	1,701
現金及び現金同等物の期首残高	22,298	20,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,765	1 18,718

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	481百万円	-
支払手形	393百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,760百万円	1,752百万円
退職給付費用	118百万円	94百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	22百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	21,765百万円	18,718百万円
現金及び現金同等物	21,765百万円	18,718百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	506	100	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	120	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,896	15,510	38,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	682	688
計	22,902	16,192	39,095
セグメント利益又は損失()	470	646	175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	175
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	938
四半期連結損益計算書の営業損失()	744

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,224	16,823	41,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	469	491
計	24,247	17,292	41,539
セグメント利益又は損失()	138	1,032	893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	893
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	966
四半期連結損益計算書の営業損失()	38

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	110円90銭	192円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	562	975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	562	975
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,069	5,068

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 太 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。